

地方自治体

- [1. London がバス発見の携帯サイトを立ち上げる\(実時間携帯サイト、英国\)](#)
- [2. 地方自治体は Californication 州になるとシンクタンクが警告\(予算不足、英国\)](#)
- [3. Glasgow 市が共有サービスプロジェクト再確認\(共有サービスプロジェクト、英国\)](#)
- [4. 市民参加、オープン政府、オンライン・サービス](#)
- [5. どのように高度なシミュレーションソフトが市を復活出来るか\(高度シミュレーター、米国\)](#)
- [6. 電子投票がほとんど全員同じ意見の称賛を得た\(電子投票、カナダ\)](#)

州(県)政府

- [1. 研究によると California 州は年 15 億ドル節約できる\(在宅勤務、米国\)](#)
- [2. Georgia 州公衆衛生部がビデオ会議試験\(携帯対クラウド、米国\)](#)
- [3. Arizona 州も州全体の医療情報交換ネット作成\(医療情報交換ネット、米国\)](#)
- [4. 医療情報交換の持続可能な成功事例: NASCIO\(医療情報交換、米国\)](#)
- [5. New York 知事がオンライン・タウンホールを公開\(オンラインタウンホール、米国\)](#)
- [6. Ontario 州のソーシャルメディア政策が進化する\(ソーシャルメディア、カナダ\)](#)
- [7. 聴衆反応集計技術がシカゴ地域の計画立案を支援\(住民参画、米国\)](#)
- [8. どのようにデータの魔法が米国の都市を生き返らせるか 1 \(ICT高度利用、米国\)](#)
- [9. どのようにデータの魔法が米国の都市を生き返らせるか 2 \(ICT高度利用、米国\)](#)
- [10. Delaware 州は 2017 年で安定なオンラインウェブサービスを増やす\(オンラインウェブサービス、米国\)](#)

国政府

- [1. 政府機関のアプリは定期的に更新されなければ時代遅れになる\(政府機関アプリ、米国\)](#)
- [2. 退役軍人省は電子医療記録システムをオープンソースにする\(オープンソース電子医療記録システム、米国\)](#)
- [3. .IT 解決策-連結された乗り物システム\(ITS、米国\)](#)
- [4. 雇用法案が BusinessUSA サイトを創る\(雇用法、米国\)](#)
- [5. NIST、USPTOのオープン政府の努力が認められた\(オープン政府プロジェクト、米国\)](#)
- [6. 連邦政府電子政府 2.0 の調査結果デジタル化不良\(オープン政府パートナーシップ、米国\)](#)
- [7. 国家医療IT調整官室が HealthIT.gov を立ち上げた\(患者医療情報、米国\)](#)
- [8. 連邦調査官が Missouri 川洪水被害調査にスマートフォン・アプリを使った\(緊急事](#)

態対応スマートフォン、米国)

- 9.国家医療 IT 調整官室が戦略計画を発表(電子医療戦略、米国)
- 10.外交官が重要な情報を共有するため wikis と blogs を使う(携帯技術、米国)
- 11.大統領官邸は透明性イニシアティブの批判に反撃(オープン政府政策、米国)
- 12.最近のクラウド10のブレークスルー(クラウドコンピューティング、米国)
- 13.標準技術局がリスク評価規準原案発表(リスク評価、米国)
- 14.総合サービス局が在宅勤務の先駆者となる(在宅勤務、米国)
- 15.政府と民間の協働がサイバーセキュリティ国民を創る(サイバーセキュリティ、米国)
- 16.環境挑戦アプリの公開投票開始(環境アプリ、米国)
- 17.ゼロデイ攻撃を生き延びる 7 つの教訓(サイバー攻撃、米国)
18. 25 点 IT 計画の改革の現状(オープン政府プログラム、米国)
- 19.連邦政府の求職者はショッピング方式に(求職システム、米国)
- 20.陸軍がエンタープライズ規模のロジステックス・システムを開発(ロジステックス・システム、米国)
- 21.連邦政府は政府アプリに強気、しかいダウンロードは少数(携帯アプリ、米国)
- 22.国務省と USAID がデータの視覚化を推進(オープン政府政策、米国)

世界

- 1.欧州委員会が 8 つの加盟国からの視聴覚メディア・サービス指令の実装状況の回答を求めている(デジタルアジェンダ、EU)
- 2.オープン政府パートナーシップの地球規模展開には賛成と反対があり(オープン政府パートナーシップ、世界)
- 3.子供の保護に、さらなる行動が必要(デジタルアジェンダ、EU)
Europa、Date: 13/09/2011
- 4.「アラブの春」でのソーシャルメディアの役割は未だはっきりしない(ソーシャルメディア、世界)
5. 規則では海外インターネット活動から米国企業を止められない(個人情報、世界)
- 6.大統領官邸がオープン政府行動計画を公開(オープン政府プログラム、米国)
- 7.ソーシャルネットが未成年のプライバシーをもっと保護できる(デジタルアジェンダ、EU)

地方自治体(9月)2011

1. London がバス発見の携帯サイトを立ち上げる(実時間携帯サイト、英国)
John Lamb、public Technology net、06/09/2011
- いつ次の3台のバスが、やって来そうかをあれこれ考えているロンドン市民なら、すぐ

に彼らの携帯電話を使って、見つけ出す事が出来る。ロンドンの交通は、それぞれのバスの実時間の所在情報を提供するウェブサイトを開発してる。多くのバス停がこのような実時間の情報を提供する電子掲示板をすでに持っているが、17,000カ所のロンドンのバス停は未だ持っていない。この携帯電話でのバスの実時間接近サービス [Live Bus Departures Countdown service](#) は現在ネーター版の試験中で、この秋にはサービスの開始が約束されている。各バス停のローカルバス時間を得るために、利用者はバス停の番地またはバス番号を携帯電話の画面の地図に入力しなければならんであろう。各バス停は、5桁のPIN番号を持っていて、定期的に使う利用者はそれを携帯電話に保存できる。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/london-launch-find-bus-mobile-website>

2. 地方自治体は Californication 州になるとシンクタンクが警告(予算不足、英国)

John Lamb、public Technology net、09/09/2011

10 年以内に、英国のタウンホール(地方自治体)は、その多くのサービスを停止するだろうとシンクタンク、新地方政府ネット(New Local Government Network、NLGN) (<http://www.nlgn.org.uk/public/>) は警告した。支出を削減する将来の地方自治体(Councils)は 直接的な責任も取らなくなると言っている。そして住民自身か、ボランティアにサービスを依存することになる [Future councils – life after the spending cuts.](#)。この報告は 2020 年までに、資金と市民サービスの新しい権利の不足が、California 州と同様の行政サービスの低下を招くと述べている。つまり、住民の高い要求と直接民主主義に、低い収入で対応しなければならない。そこで、自治体は新しい技術、特にソーシャルメディアを有効に利用することを考えことであるが、重要な部分が未知であるので、全体への影響が心配である。もう一つ、クラウドコンピューティングが膨大なデータの分析を容易にて、出費を節約し柔軟性を増すとされている。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/local-government-faces-californication-warns-think-tank>

3. Glasgow 市が共有サービスプロジェクト再確認(共有サービスプロジェクト、英国)

John Lamb、public Technolog net、16/09/2011

参加団体が交渉する節約 3000 万ポンド(約 45 億円)が達成できるかどうか英国の最大の共有サービスプロジェクトの一つの将来のバランスを保つ。この共有サービスプロジェクトは元々 8 つの自治体が廃棄物管理、輸送、医療、社会保障、支援サービスのサービスを共有することで始まった [Clyde Valley Shared Services project](#) が、す

で過去2カ月で2つのメンバーを失った [lost two members](#)。今は Glasgow 市がプロジェクトの中心 (lynchpin) となって計画の再確認の報告書を作成している。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/now-glasgow-has-second-thoughts-clyde-valley-shared-services-plan>

4. 市民参加、オープン政府、オンライン・サービス

(311、米国) Boston 市は住民がより良い市を創ることを理解し、実現することに焦点を当てている。この戦略は地方自治体の全てのレベルで市民参加の推進し、オープン政府の実現を追求し、改善されたオンラインサービス機能を提供して初めて断定される。

市民接続 (Citizens Connect,) アプリ

それが 311 アプリ。どこに市にでもあるものと同じである。しかし、我々の欲する、この市民接続は市民を自治体と結びつけるだけではない。市民同士も結びつける。だから、市民が公に地図の上で要求を共有することを許可する。市民接続は、3回の改善周期で、多言語で行われている。もっと多くの市民がこのアプリを使って Boston 市を対話できる。それは個人レベルとしても最も良い方法であるばかりでなく、限られた資源を使って選挙民の要求を満足させることが出来るもっとも効果的なチャンネルである。

全文: <http://www.cityofboston.gov/DoIT/Initiatives/engagement.asp>

5. どのように高度なシミュレーションソフトが市を復活出来るか (高度シミュレーター、米国)

Rutrell Yasin, GCN, Sep 29, 2011

高度なソフトウェア分析が多くの地方自治体で市政担当官やキャピタル・プランナー (capital planners) の問題解決に使うのに脚光を浴びつつある。例えば高速道路のインフラの老朽化の修理の最適時間の決定とか、公衆衛生のコストに及ぼす空気汚染の影響の算出とかである。市は増えない予算を望んでいると IDC 社副社長が言っている。そこで、市高官は彼らの IT インフラとシステムを評価し、市の要求にもっと効果的に答えられるシステムを検討している。

IBM は Portland 市と協働で以下の質問の答えを求めている。

1. 公共輸送機関が教育にどのように影響を及ぼすか?
2. 人口密度が公衆衛生にどのような影響を与えるか?
3. CO2 レベルと肥満の間に関係があるか?

Portland 市高官は IBM と協働で、経済、住宅、教育、公安、輸送、医療を取り扱う市の中核システムの関連を示す対話型モデルを開発している。

全文:

http://gcn.com/articles/2011/10/03/cities-turn-to-smart-analytics.aspx?admgarea=TC_STATELOCAL

6. 電子投票がほとんど全員同じ意見の称賛を得た(電子投票、カナダ)

Rafael Ruffolo, it World Canada, 26 Sep 2011

Delvinia社 (<http://www.delvinia.com/>) が、懸念のあるオンライン投票地域が最大のカナダ Ontario 州 [Markham](#) 市でオンライン投票者から出口面接の結果を報告している。この新しいデータはカナダのすべてのレベルの政府の投票にインターネット投票を導入できる可能性を示している。この Toronto の会社の報告書は電子民主主義 (eDemocracy) と市民参画 (Citizen Engagement) に関する報告 [online voting](#) である。地方自治体は 2003 年以来地方選挙にオンライン投票を提案していた。この報告書はオンライン投票者を調査した。彼等が昨年地方選挙を行った後で調査した。そして、Markham 市のオンライン投票者の 99% が満足していたことを示していた。そして将来の地方選挙もオンライン投票したいと望んでいる。また州や国の選挙も同様であった。

全文:

http://www.itworldcanada.com/news/e-voting-gets-almost-unanimous-praise-study-finds/144015?sub=485119&utm_source=485119&utm_medium=top5&utm_campaign=TD+

州(県)政府 (9月)2011

1. 研究によると California 州は年 15 億ドル節約できる(在宅勤務、米国)

Jonathan Hodgson, News Junky Journal, Aug 31, 2011

昨年 12 月に Obama 大統領が在宅勤務で政府職員の 90% 以上が働ける道を開くことを目標とする在宅勤務推進法 (Telework Enhancement Act) に署名した。在宅勤務研究所 ネットワーク社 (<http://www.teleworkresearchnetwork.com/>) によるともし California 州知事が州職員のために署名して、職員が週に 2 日在宅勤務をしたら、州は年に 15 億ドル(約 1200 億円)の節約になり、不動産だけで 1 億 7000 ドル(約 136 億円)の節約になる。予算の節約は膨大である。在宅勤務の結果として不動産による節約の民間事例は AT&T 社が、毎年約 3000 万ドル(約 24 億円)、Deloitte LLP 社が 2008 年にオフィスを再設計して個人用の机を不要にした後(携帯端末専用)では 3000 万ドル(約 24 億円)、IBM 社が毎年 5000 万ドル(約 40 億円)である。そして、組織の節約は、不動産の費用を越えていろいろな分野の節約に影響する。在宅勤務プログラムは、事務消耗品、エネルギー費用、IT 費用、オフィス什器などの節約をする。在宅勤務は、また長期欠勤を削減して、そして従業員の生産性と忠誠心を上げる。Sun Microsystems 社は、2007 年から 2009 年の 3 年間で 56% の従業員の在宅勤務への

参加を得て 10 億ドル(約 800 億円)の節約を達成した。

全文:

<http://www.newsjunkjournal.com/study-reveals-california-can-reduce-its-budget-by-1-5-billion-a-year/2517799/>

2. Georgia 州公衆衛生部がビデオ会議試験(携帯対クラウド、米国)

Sarah Rich、Government Technology、September 6, 2011 By

Georgia 州公衆衛生部(Department of Public Health) (<http://health.state.ga.us/>) は次の数週間、携帯端末とビデオ会議の試験を始める [Government Technology reports](#)。このビデオ会議はクラウドを基本にして、Windows パソコンから iPad や iPod. などのAppleの携帯端末までを使う。

同部は本部は別として郡の 18 地区の医療部門をつないでいる。Atlanta(Georgia 州都)地域外のスプロール化している地域はビデオ会議は過去 6 年間、会議や訓練に定期的に使われてきた。最近はさらに、遠隔医療にも使われ出した。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Desktop-to-Mobile-Video-Chat-Being-Tested-by-Georgia-Department-of-Public-Health-.html>

3. Arizona 州も州全体の医療情報交換ネット作成(医療情報交換ネット、米国)

GCN Staff、GCN、Sep 07, 2011

Arizona 医療情報ネットワーク(Health Information Network of Arizona、[HINAz](#)) (<http://www.azhin.org/index.cfm>) は、

OptumInsight 社(<http://www.optum.com/what-we-do/optuminsight/>)とArizona州全体の医療情報交換(health information exchange、HIE)を創るためにチームを組んでいる。HINAz は、全米ですべて利用できる情報資源から臨床データの共有と交換が出来るHIEプラットフォームを導入すると両社の役員が言った。HINAz は Arizona 州の非営利団体で、南 Arizona 健康情報交換(Southern Arizona Health Information Exchange)と Arizona 医療情報交換(Arizona Medical Information Exchange)の仕事で成長した。この 2 つのシステムは Arizona 州のより包括的な HIE に統合された。

全文:

<http://gcn.com/articles/2011/09/28/arizona-health-information-exchange.aspx?admgarea=TC.STATELOCAL>

4.医療情報交換の持続可能な成功事例:NASCIO(医療情報交換、米国)

Shawn Vaughn、NASCIO、September 20, 2011

全米州政府 CIO 協議会(NASCIO)が今日発表した「持続可能な成功例:

州CIOと医療情報交換」の最新版の報告書によると州レベルの医療情報交換 (state-run health information exchange、HIE)を着実に進展させるには持続可能なモデルが最も重要である。この報告書はNASCIOのサイトからダウンロード出来る。NASCIOは2010年から医療情報交換の開発に州CIOと政策担当官と協働で政府のあらゆるレベルで推進して来た。公共医療情報交換の幾つかは重複している。しかし、HIEの持続に関する問題はまだ残っている。NASCIOはHIEの充足には州CIOの指導的な役割が最も大切であると信じている。問題は、医療情報交換に対して州の先例がない機会へ向けての集約力である。そしてその実行である。それには、歳入、システムの開発、革新的な選択の最適な流れを作り、維持費を抑えて、成功事例を創ることである。

全文：<http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=108>

5. New York 知事がオンライン・タウンホールを公開(オンラインタウンホール、米国) Government Technology, September 23, 2011

新しい「タウンホール」サイトはニューヨーク市民(New Yorkers)にもっとNew York 知事と彼のスタッフ(agency commissioners)にアクセスしてもらうのが目的である。このサイト [Ny.gov](http://www.ny.gov)に加えて、知事や他のスタッフとオンラインでしゃべることになる [CitizenConnects](http://www.ny.gov/citizenconnects)。知事との最初のおしゃべりは9月24日が予定されている。来月のおしゃべりは財務サービス部長と10月1日に、環境保全部長と10月8日が予定されている。このサイトは、また市の催し物のカレンダー、知事や副知事の州内の移動中のGoogle地図も検索できる。また市民が自分の政府への提案をこのウェブを通して送ることも出来る。このページはソーシャルメディアや写真ともリンクしている。知事は現在のICTを使うべき時であると言っている。

全文：

<http://www.govtech.com/e-government/New-York-Gov-Andrew-Cuomo-Opens-Online-Town-Hall.html>

6. Ontario 州のソーシャルメディア政策が進化する(ソーシャルメディア、カナダ)

Patricia MacInnis On: 27 Sep 2011 For: CIO Canada

職員のFacebook、YouTubeと同様のアプリの利用を禁止してから4年後、政府は、どのように柔軟性とリスク管理のバランスを取るかを考えている。ソーシャルメディアは、他の企業の市場開発の武器と同じような武器である。それは、商標の認識を支え、顧客と関係を改善し、最終的に市場占有率を増加させるが、企業が十分に考えた戦略なしで飛び込むと広報の悪夢を引き起こす。

今年初めのEgyptのCairoの忌まわしい騒動に、Twitterを通して今年の新しい春のコレクション発表会がはりつかれたニューヨークのファッション・デザイナーがいる。

「100万人は騒動は #Cairo にあります。

それは、彼等が私たちの新しい春のコレクションかオンラインで入手できるという噂です。」激怒したコメントの集中砲火のデザイナーは即応して謝罪したが被害は回復しなかった。

グローバルなレンタル・オフィスの提供会社 Regus (<http://www.regus.com/>) の最近の調査によると、カナダのビジネスマンのほとんど 70% がソーシャルメディアが彼らの市場戦略に重要な役割を果たしていると言っている。また、約半分のビジネスマンが顧客との情報交換に Twitter などのウェブサイトを使っていると答えている。

全文:

http://www.itworldcanada.com/news/province-of-ontarios-social-media-policy-evolves/144016?sub=485119&utm_source=485119&utm_medium=top5&utm_campaign=TD

7. 聴衆反応集計技術がシカゴ地域の計画立案を支援(住民参画、米国)

Brian Heaton, Government Technology, September 27, 2011

それはアメリカの偶像を投票するほど劇的ではないが、CMAP (Chicago Metropolitan Agency for Planning) (<http://www.cmap.illinois.gov/>) を聴衆反応集計技術 (audience response technology) で市民と選ばれた職員の優先度をさらに正確に評価する。利用者は、匿名で人口統計情報を提供し、問題について票決し、会議の間にフィードバックを提供する。集めたデータからの、CMAP職員が特定のコミュニティにとって何が優先度高いかの動向を得る。新しい技術ではないがCMAPは Turning Technologies 社 (<http://www.turningtechnologies.com/>) の TurningPoint を何年も使っている。これは政府機関が各コミュニティの真の代表の意見が得られたことを確認する価値のある道具である。CMAPは、7つの郡、284の地方自治体、1,200以上の地方公共団体を含む Illinois 州全北東部の計画立案組織である。CMAPは運輸と土地利用の計画に焦点を当てている。次が住宅、環境、治水の計画である。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Audience-Response-Technology-Helps-Chicago-Area-Planning.html>

8. どのようにデータの魔法が米国の都市を生き返らせるか 1 (ICT高度利用、米国)

GCN, Sep 29, 2011

Minnesota 州 汚 染 管 理 局 (Minnesota Pollution Control Agency, MPCA) (<http://www.pca.state.mn.us/>) は全米から環境条件と汚染源の多様なデータを収集して自分自身のより大きな絵を創っている。MPCAは、ビジネス・インテリジェンス分析ソフトを使って管理局内部の効率改善を行っており、Minnesota 議会の要請に応じて実時間データを作成している。MPCAはまた Tableau Software 社

(<http://www.tableausoftware.com/>)のソフトを使って、新しい議会の要求である大気と水の質、固形廃棄物プログラムの環境許可の配布を加速する。

全文:

http://gcn.com/Articles/2011/10/03/Cities-Turn-to-Smart-Analytics.aspx?admgara=TC_STATELOCAL&Page=3

9.どのようにデータの魔法が米国の都市を生き返らせるか 2 (ICT高度利用、米国)

GCN, Sep 29, 2011

アナリストは彼らの資産管理システムを地方都市に使い、Remsoft 社 (<http://remsoft.com/downloads.php?id=13>)は空間分析技術を使う。彼等は統計的なガイドラインに合った高速道路の場所に焦点を当てることができる。彼等はまたムース(大鹿)を防止するフェンスのコストを評価することが出来る。そして最適化ソフトは向こう数年間のフェンス計画の最適データを提示できる。

あるいは、新しい製粉所を建てるとしたら、ソフトが12年ではなく、10年毎に製粉所への道の再優先順位を決めるのを助ける。North Carolina 州、Oregon 州、Washington 州は森林管理に Remsoft を使っている。米国のどの州もまだ、輸送のソフトを使ってはいない。しかし、一度人々がソフトの力に気が付けば、彼らは必ず実行する。高速道路の維持管理ソフトで New Brunswick 州が国と国際的な賞を得たのがきっかけになるであろう。

全文:

http://gcn.com/Articles/2011/10/03/Cities-Turn-to-Smart-Analytics.aspx?admgara=TC_STATELOCAL&Page=6

10. Delaware 州は2017年で安定なオンラインウェブサービスを増やす(オンラインウェブサービス、米国)

Brian Heaton, Government Technology, September 29, 2011 By

Delaware が ウェブ の 管 理 を NIC USA, Inc 社 (<http://www.egov.com/Pages/default.aspx>)に依頼することで合意した。NIC USA, Inc 社は電子政府サービスを25の州政府、ウェブサイトのポートフォリオを2つの連邦政府機関で行っている。契約は1年毎の改定で3回、2017年9月までである。この契約の一部として利用可能なオンラインサービスの数を増やす [Delaware.gov](http://www.delaware.gov)。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/NIC-Adds-Delaware-to-its-Stable-of-Government-Web-Portals.html>

国政府 (9月)2011

1.政府機関のアプリは定期的に更新されなければ時代遅れになる(政府機関アプリ、米国)

Joseph Marks、nextgov、09/01/2011

携帯アプリはウェブサイトのようなものである。--それは定期的に更新されるか、急速に時代遅れになるかであると政府アプリの専門家が水曜日に言った。しかし政府機関は利用者を混乱させるか圧倒するほど沢山の内容で自分等のアプリをパックすることとに注意しなければならないと政府エクゼクティブ・メディア・グループ (Government Executive Media Group) が主催したウェビナーで政府IT高官が言った。「携帯アプリにアクセスする国民は本当にうまく設計されたアプリを探している、特に、視覚的な観点からとレイアウトの観点から。もしあなたが携帯プロジェクトの設計者を持たなければ、持たなければならない」と運輸保安局 [Transportation Security Administration](#)、TSA) の [My TSA app](#) 開発担当者が言った。My TSA アプリは特定の空港の連邦航空局 (Federal Aviation Administration、FAA) (<http://www.faa.gov/>) のフライト便の遅れのデータとセキュリティ・チェックを通過するのにどのくらいの時間がかかるかの混み具合データを統合する。アプリは、また搭乗機に持ち込めたり、持ち込めなかつたり、あるいはチェックインした手荷物に入れることが出来たものなど搭乗客の 3000 項目以上のリストも含んでいる。このリストは最初は約 900 項目から始まったが旅行者がリストにしない項目をTSAにアプリで頼めるようになって、急速に増えて行った [grew rapidly](#)。

全文: http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110901_9909.php?oref=topstory

2.退役軍人省は電子医療記録システムをオープンソースにする(オープンソース電子医療記録システム、米国)

Mary Mosquera、Government Health IT、September 01, 2011 |

VA高官によると、退役軍人省(Veterans Affairs、VA) (<http://www.va.gov/>) と国防総省 (Defense Departments、DOD) (<http://www.defense.gov/>) の共同電子医療記録のシステムが完了すれば、オープンソースになるであろう。VAはVistAと言う電子医療記録のオープンソース化を開発している [an open source track to modernize its VistA electronic health record](#)。このシステムはDODと共同システムの方法をとっている。DODはオープンソースにすることで活気づき、「見ることは、強力な貢献者となり、我々を前に推進させる」とVAのCIOは言っている。[NEJM EHR report authors say 'trust trumps technology' for EHR success](#)。VAは iEHR(共同統合電子医療記録システム、joint and integrated electronic health record) の資源を得るための方法としてオープンソース・コミュニティを通して入手可能なモジュールを評価している。「VAがVistAを iEHRにするのに、morphという言葉を使っている。この言葉をオープンソース

にする間中使う。」 iEHR の効果はオープンソースになって現れるであろうと 8 月 31 日に報告した。公共部門も民間部門の情報筋がもっと早くイノベーションを起こすと信じてVAはこの協働方法を主張した。VAはオープンソース・コミュニティへの参加者の 1 メンバーであり、DODも貢献者となるであろう。8 月 30 日VAはオープンソース電子医療記録室(OSEHRA) [VA launched on Aug. 30 its Open Source Electronic Health Record Agent](#) を発足させた。ここではVAとDODの 2 つの省が所有権の無いオープンなインターフェイス標準を使うオープンで、モジュールなアーキテクチャに移行する。この室はオープンソース・コミュニティとそのプロセスを確立し、運用する、そしてとその製品の結果を得る。

全文:

<http://www.govhealthit.com/news/vista-open-source-will-morph-va-dod-joint-ehr-va-cio-says>

3. IT 解決策-連結された乗り物システム(ITS、米国)

CIO.GOV、Innovations

輸送は進化が必要であるので、それと共にITも進化が必要である。運輸省 (Department of Transportation、DoT (<http://www.dot.gov/>)は高度道路交通システム (intelligent transportation systems、ITS) (<http://www.its.dot.gov/>)を開発している。コネクテッド・ビークル・システム(連結された乗り物システム) [connected vehicle](#) がイノベーション開発の事例である。このプログラムは車、トラック、バス、その他の乗り物間で例えば運転手が居なくても。安全な運転をするための、乗り物と乗り物 (vehicle-to-vehicle、V2V)や乗り物とインフラ (vehicle-to-infrastructure、V2I)との通信装置を設計する。さらに、運転者が十分な情報を得て安全な運得が出来るように乗り物とインフラの機能は乗り物が地域の交通制御装置、監視区域、学校地区、駐車メーター、その他の地区と対話できる。

全文:

<http://www.cio.gov/pages.cfm/page/IT-Solutions--Connected-Vehicle-Technology>

4. 雇用法案が BusinessUSA サイトを創る(雇用法、米国)

David Stegon、fedscoop、September 9th, 2011

Obama 大統領は、2011 年 9 月 8 日に上下院合同議会で米国雇用法案 (American Jobs Act) の詳細を説明した。小企業の政府とのビジネスをより容易にするように大統領は連邦政府CTOとCIOに企業と政府との交渉を単純化した新しいサイトを創るように命じた。大統領の 4470 億ドル(約 35.76 兆円)の雇用法案の一部として、BusinessUSA サイトが次の 90 日以内に作られる。この法案は昨夜、米国経済を再活性化させるために直ちに通過させるよう要請した。大統領府によると、BusinessUSA

はワンストップ・プラットフォームで、世界規模で競争力のあるビジネスに必要な政府のプログラムとサービスにアクセスできる。そして、それはオープン政府の達成すべき主要政策を代表している [Open Government Initiative](#)。

全文：<http://fedscoop.com/jobs-act-calls-for-creation-of-businessusa-portal/>

5. NIST、USPTOのオープン政府の努力が認められた(オープン政府プロジェクト、米国)

David StegonSeptember、fedscoop、6th, 2011

国立標準技術研究所(National Institute of Standards and Technologyand、NIST) (<http://www.nist.gov/index.html>) と米国特許商標庁(U.S. Patent and Trademark Office、USPTO) (<http://www.uspto.gov/>) は、大統領府の国家科学技術会議(National Science and Technology Council、NSTC) (<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/ostp/nstc>) によって彼らのオープン政府イノベーション努力が認められていた。商務省によると USPTO は、国民と政府の間のギャップが閉じる新しい時代を先導して大統領の政策を支援する政府データの民主化の彼らの努力が認められていた。USPTO は、最初は自由でオープンなフォーマットでオンラインデータを印刷する努力はいくつかの問題に直面した。また USPTO は、精算済みの定期購読サービスを通してデータを伝統的に提供していた。そして、検索が容易で、ダウンロード出来、索引し、共通のウェブ検索アプリによる検索が出来るオンラインでオープン・フォーマットでの出版の資金を提供しなかった。

USPTO は、Google がUSPTOの大量の電子特許 [USPTO's bulk electronic patent](#) と商標データ [trademark data](#) を普及させることに同意した無料の協定を Google とパートナーとして選んだ。電子データは、特許登録された像(イメージ)とテキスト、出版されたアプリ、商標アプリ、特許分類情報(patent classification information)、特許と商標の譲渡(trademark assignments)などである。最後に1790年からの特許と商標データ、約2テラバイトのデータが Google で無料で自由に得られる。そして毎週約13GB ずつ加わっている。

全文：<http://fedscoop.com/nist-uspto-recognized-for-open-gov-efforts/>

6.連邦政府電子政府 2.0 の調査結果デジタル化不良(オープン政府パートナーシップ、米国)

Joseph Marks、Nextgov、09/06/2011A

議会が要求した調査:どのように政府機関がビジネスと会計情報技術システムを管理しているか、が今でも、マニュアルで行われていて、十分なデータが国民に公開されていないことが、火曜日の下院監視委員会(House Oversight Committee)で明らかになった [released](#)。公開された政府機関の回答は監視委員会の声明

[statement](#) に沿ったものである。しかし、委員会のスタッフは政府機関の回答は次のようであると言っている。政府機関は異なるITシステム間でデータを移動するのに本質的に問題のあるマニュアル・プロセスの根本的に異なるサイトに依存している。しかも、プロセスを自動化するための十分な努力をしていない。下院監視委員会委員と上院監視委員会議長が調査結果に対するコメントの政府機関のコメントを求めているが政府機関から、その回答が出て来たか明確でない。監視委員会委員長 Issa は単一で、集中方式で、公開サイトの連邦政府の景気刺激政策の進路を取る [Recovery.gov](#) をモデルにしている連邦政府機関からの財務報告を標準化するデジタル説明責任と透明性法案 [Digital Accountability and Transparency Act](#) として知られるこの法案を後援した。法案は委員会を通過して [passed](#)、議場での審議を待っている。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110906_1792.php?oref=rss?zone=NGpopular

7. 国家医療IT調整官室が HealthIT.gov を立ち上げた(患者医療情報、米国)

David Stegon、fedscoop、September 12th, 2011

国家医療 IT 調整官室(Office of the National Coordinator for Health Information Technology、ONC)

(http://healthit.hhs.gov/portal/server.pt/community/healthit_hhs_gov_onc/1200)

が ONCを支援する目的で新しいサイト [HealthIT.gov](#) を立ち上げた。そして広範囲の視聴者に医療情報技術と電子医療記録に関する情報も提供する。この新しいサイトは医療介護提供者や患者のコーナーもある。ONC サイトは healthit.hhs.gov (http://healthit.hhs.gov/portal/server.pt/community/healthit_hhs_gov_home/1204) に存在する。そして、政策などに重点を置く。HealthIT.gov は医師や患者にサービスする。ONC通信担当官がブログ [the agency's blog](#): で、健康は個人の問題である(Health is personal)。喘息にかかっている子供を持つ両親も個人の問題である。新しい癌診断をもつ患者も個人の問題である。そして、彼等の面倒をみる責任があるのが医師の個人の問題である。HealthIT.gov は、政府の政策や数字に焦点を当ててはいない。治療の必要な患者や人々に焦点を当てている。国の医療を一度に一人ずつ改善し、勇気づけるための情報源と接続して彼らが必要な情報を得られることを支援している。

全文: <http://fedscoop.com/onc-launches-healthit-gov/>

8. 連邦調査官が Missouri 川洪水被害調査にスマートフォン・アプリを使った(緊急事態対応スマートフォン、米国)

Joseph Marks、Nextgov、09/08/2011

陸軍工兵隊(Army Corps of Engineers)チームが Missouri 川に沿って行っている洪水

被害調査は以前は詳細な方向を走り書きしていた。彼らが見つけた土手の浸水カ所や堤防で濁った水の泡が出ているカ所を次の調査チームに指摘できるように。また、調査官のノートは特定の高速道路のマイル・マーカーに関連して損傷を書きしるして、道路が交通不可能の時には、そして代替りのルートを提案すると Omaha 地区プロジェクト管理副長が言った。最近では調査チームは携帯にキイでデータを入力して、メールで Omaha 地区本部に送った。今は調査チームは新しいツールを持っている。Google の AndroidOSで自動的に写真、ビデオ、テキストをGISのスマートフォンで Omaha 司令部に瞬時に洪水被害報告が出来る。特に、今回のMissori川洪水 [current Missouri River flood](#) で携帯アプリが、ずぶ濡れになった中西部の数十万エーカーの農地と 10 億ドル(約 800 億円) [up to \\$1 billion in damage](#) の損害で役に立った。全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110908_7446.php?oref=rss?zone=NGtoday

9.国家医療 IT 調整官室が戦略計画を発表(電子医療戦略、米国)

David Stegon、fedscoop、September 13th, 2011

国家医療 IT 調整官室(ONC)が提供者と消費者への普及と教育のために電子医療記録などの意味のある利用についての「連邦政府医療IT戦略計画(Federal Health IT Strategic Plan)2011-2015」を発表した。今年初めに発表した原案に対する 240 以上のコメントを最終案に入れたとONC政策・計画局が言った。それはまだ完了していない。「このこの戦略計画は終わりではない、生きている文書である。電子医療記録(electronic health record (EHR) 推進プログラム)の有効利用の経験でつねに改定して行く」と彼等は言っている。特にEHR技術の利用者に注目している。

[Office of the National Coordinator for Health Information Technology \(ONC\) Federal Health Information Techn...](#)

全文: <http://fedscoop.com/onc-releases-federal-health-it-strategic-plan/>

10.外交官が重要な情報を共有するため wikis と blogs を使う(携帯技術、米国)

Amrita S. Khalid、09/14/2011

他の連邦政府機関と違って、国務省は、長年、技術発展の無さを自慢してきた。

国務省を科学技術へ移行するのに生え抜きの外交官が最初に尋ねた。

「ここに歴史的に設計されてリスク回避したグループがあります。彼等がキャリアを通して成長してきたことに劇的に反対するを我々は強制しています。我々はどうしますか？」

電子外交局(Office of eDiplomacy) (<http://www.state.gov/m/irm/ediplomacy/>)

に入る。9年前に国務省は冷戦時代の知る必要のあるプロトコルから 9-11 以降の共有する必要まで、移った。電子外交が国家の最も古い閣僚官邸(国務省)をファイアフ

オールと一緒に、安くて、オープンソース技術の内部通信システムに変更した。「我々は高級なITスタッフとは話していない。今入手可能な、携帯技術かウェブ技術を使っている。IT技術は入手可能であり、職員はそれを良く知っている。」とこの生えぬきのキャリア官僚は言っている。2010 年秋に国務長官が 21 世紀外交政策 (<http://www.state.gov/statecraft/index.htm>) を発表後にこのキャリア官僚は eDiplomacy 局長となった。このプログラムは国務省IT部門の再編成をもたらした。eDiplomacy 局はほとんど 2 倍となり、情報共有システムを通して運用能力の増加の責任が加わった。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110914_5459.php?oref=rss?zone=NGtoday

11.大統領官邸は透明性イニシアティブの批判に反撃(オープン政府政策、米国)
Joseph Marks、Nextgov、09/19/2011

大統領官邸は、オープン政府政策(open government initiative)に関する透明性 [transparency](#) 目標の Obama 政権の進歩のショウケースの機会として、また国民へ政府の情報公開の努力に努めると言う大統領選の公約を守っていないという批判に対して火曜日に発表された現状報告を使った。この報告 [report](#) は、例えば [Data.gov](#) に関する批判に対して、このサイトのデータは平均的な国民には十分に加工されていないと反撃している。データセットは集約と合成を要求ことを良く知っているが、大統領府は未処理のデータの特性として、政策グループ、企業、その他の団体が自分達の要求に応じて加工するのが容易になると主張している。透明性グループ(Transparency groups)は 2009 年のサイト立ち上げ以来約 40 万データセットになった Data.gov を称賛しているが、もっと容易に読む事が出来、検索が出来るように情報をもっと標準化するように改善を要求している。ときどき不正確なデータが掲示されるという不平も寄せられているが、このサイト自体には関係のない、提供する各政府機関のレベルでの収集エラーがある。また、国の安全といった重要な情報よりも公共図書館の回覧具合 [public library circulation](#)、ブロッコリ消費 [broccoli consumption](#) といったありふれた公共データに占められる。金曜日の報告は、それらの批判は述べていない。Data.gov は、過去2年の間に2億以上のアクセスがあり、200 万以上のデータセットがダウンロードされたと報告されている。政府機関は 2009 年 10 月から 2010 年 9 月までに情報公開法の情報公開の要求に 56%に応じた。昨年は 1 年間間然に応じた。前年よりも 6%増加した。司法省は 21%、農務省は 90%、国務省は 200%、それぞれ増加した。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110919_3669.php?oref=rss?zone=NGtoday

12.最近のクラウド10のブレークスルー(クラウドコンピューティング、米国)

Nextgov、09/20/2011

昨夏、総合サービス局(GSA) General Services Administration の市民サービス・革新技術局次長が下院のクラウド・コンピュータ [cloud computing](#) 小委員会で話した。「クラウドはコンピュータ資源が便利で、早く、要求に応じてネットを通して使える。この新しい方法はまさに、コンピュータ利用の革命である」と彼は言った。彼の予測では、クラウドは連邦政府の IT ギャップを無くす機会をもたらす。実際に、どのようにクラウドは働き方を変えるのか？どのような影響を政府に与える可能性があるのか？ここに最近のクラウドの 10 のブレークスルーを特集する [complimentary special report](#)。

全文：

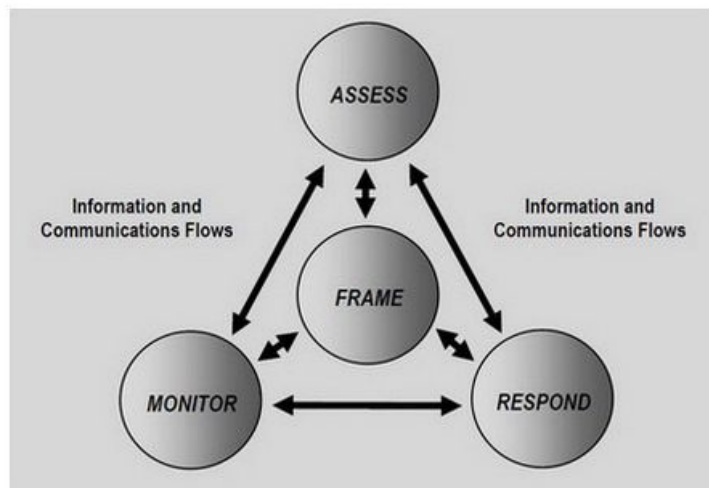
http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110920_2173.php?oref=rss?zone=NGtoday

13.標準技術局がリスク評価規準原案発表(リスク評価、米国)

David Perera、Fierce Government IT、September 20, 2011

リスク評価(risk assessment)はネットワークを安全に運用しなければならない政府機関のリスク管理の 4 つのステップの一つであると標準技術局(NIST)は言っている。NIST は 9 月 19 日に政府機関のリスク評価をする規準になる原案を発表し、11 月 4 日から意見公募を始めた。この原案は元々リスク管理の規準も入っていた 800-30 の特別版 [download](#) である。それが今は 800-39 となった。

リスク評価は、はっきりとしたリスクモデル、アセスメント方法、アセスメント分析と原案は述べている。リスクモデルは主要な用語とそれら用語間の関係を定義している。早めに用語を定義すると脅威の源(threat sources)と脅威の出来事(threat events)を区別することなどに便利である。多くの脅威の源が同じ脅威の出来事の原因になる事が出来る。例えば、主要なサーバーがオフラインで取られておれば脅威の出来事であるが、その源はサービス妨害攻撃(denial-of-service attack、DoS 攻撃)と停電ある。



Risk assessment within the risk management process. Image: NIST SP 800-30 R.1 draft

全文:

http://www.fiercegovernmentit.com/story/nist-releases-draft-risk-assessment-guidance/2011-09-20?utm_medium=nl&utm_source=internal

14.総合サービス局が在宅勤務の先駆者となる(在宅勤務、米国)

Camille Tuutti、FCW、Nov 01, 2011

在宅勤務専門家(telework expert)によると、総合サービス局(GSA)の新しい在宅勤務政策 [telework policy](#) は、他の政府機関が、バーチャルオフィス体制(virtual workplace)を導入することへの障害を克服する支援をすることが出来る。総合サービス局最高人材活用責任者(Chief People Officer、CPO)が在宅勤務をほとんどの政府機関の職員に可能にする新しい戦略に10月31日に署名した。新しい規則の下では管理者が在宅勤務を何時、だれができるか決めるのを待っていないくても、ほとんどのGSA職員は誰でも、好きな時に在宅勤務を選ぶ事が出来る。在宅勤務をする職員の個人、組織の生産性を犠牲にすることはない。この新しい政策 [policy](#) の適用はGSAだけであるが、GSAは他の政府機関も続くように政府機関の労働形態の改革を求めている。

全文: <http://fcw.com/articles/2011/11/01/gsa-leads-the-way-with-telework.aspx>

15.政府と民間の協働がサイバーセキュリティ国民を創る(サイバーセキュリティ、米国)

Molly Bernhart Walker、Fierce Government IT、September 21, 2011

政府だけで国民の関心と呼び起こすことは不可能であると9月21日の国家サイバーセキュリティ教育研究集会 [National Initiative for Cybersecurity Education workshop](#) (NICE)で発表者が言った。政府と民間の協働が困難で、沢山の関係諸機関が係わるサイバーセキュリティ問題の唯一の解決方法であると彼らは言っている。「皆がこの問題を持っています。皆と一緒に働かなければなりません。」と「止まる。考える。接続する Stop. Think. Connect」キャンペーンで有名な国家サイバーセキュリティ連合 [National Cyber Security Alliance](#) の役員が言った。個人企業、政府機関、学校団体などはすでに、ネットワークの安全性に莫大な資源を費やし、サイバーセキュリティ専門家を育成している。

全文:

<http://www.fiercegovernmentit.com/story/public-private-partnerships-key-creating-cybersecure-citizenry-says-panel/2011-09-21>

16.環境挑戦アプリの公開投票開始(環境アプリ、米国)

David Stegon、fedscoop、September 22nd, 2011

EPA データを使って 38 の利用者が作成したアプリ [Apps for the Environment](#) を国民が投票で選ぶ環境保護庁(Environmental Protection Agency、EPA)の環境への挑戦アプリ投票が昨日が始まった。国民は人気のあるアプリをここから投票することが出来る [vote here](#)。EPA は全体でもっとも良いアプリと学生の最も良いアプリを選び、次点のアプリも選ぶ。全体で 5 つの賞が与えられる。100 以上のアプリのアイデアが提案されている。HTML5、ダッシュボード、ヒートマップ、旅行、ソーシャルコミュニティ、ゲーム、その他など。

全文:

<http://fedscoop.com/public-voting-begins-on-apps-for-environment-challenge/>

17.ゼロデイ攻撃を生き延びる 7 つの教訓(サイバー攻撃、米国)

John Foley、InformationWeek、September 19, 2011

パシフィック・ノースウエスト国立研究所(Pacific Northwest National Laboratory、PNNL)(<http://www.pnnl.gov/>)がサイバー攻撃を 7 月に探知した。実際は技術インフラに対して 2 つであった。PNNL は素早く根絶し、ネットの安全を保持した。そして、他のサイバー攻撃犠牲者がするようなことを PNNL もすこし何かした。それは何が起こったかをオープンに話す事を決めたことである。PNNL の CIO が先週詳細なサイバー攻撃の説明を提供した。カリフォルニア州 Dana Point での Information Week 500 会議 [IW500 Conference](#) で PNNL 職員も含まれる、サイト訪問者の PC に drive-by 攻撃(drive-by exploit)を埋め込み、それを PNNL の公開サイトサーバーの脆弱性を使って侵入したと報告した。何週間も、ハッカーは、内密に PNNL のネットワークを感染したワークステーションから偵察した。同時に、スパイフィッシング攻撃をネットワーク資源を共有する PNNL の主な提携先企業の 1 社に仕掛けた。この第 2 のグループのハッカーは特権のある口座を得ることが出来き、PNNL と提携企業とで共有されたルート・ドメイン・コントローラを管理出来るようになった。侵入者が口座を再発行しようとした時に、警報が PNNL のセキュリティ・チームに警報を出した。これ以上の損害を出さないために、数時間で、ハッカーの通信パスのサーバーから PNNL はネットワークを切り離す決定をした。7 月 4 日の週末、PNNL セキュリティ・チームはドメイン・コントローラの再構築をした。

全文:

http://www.informationweek.com/news/security/attacks/231601692?itc=edit_in_body_cross

18.25 点 IT 計画の改革の現状(オープン政府プログラム、米国)

Henry Kenyon、FCW、Sep 23, 2011

前の連邦政府 CIO の遺産である、Obama 政権の連邦政府 IT 運営改革の 25 点導入

計画 [25-Point Implementation Plan to Reform Federal IT Management](#) は政府機関の IT 管理技術を管理方法を変えることであると 3 人の政府機関の指導者が朝食会で言った。この計画は、プログラム管理技術、調達政策、民間企業との調整などの分野の改革を含んでいる。近代化の努力支援のために、GSA は新しく、柔軟な方法を IT 戦略で計画することにしたと市民サービス・革新技術局 (Office of Citizen Services and Innovative Technologies) 次長が 22 日の AFCEA (<http://www.afcea.org/>) 朝食セミナーで言った。

全文:

<http://fcw.com/articles/2011/09/23/omb-25-point-plan-changing-it-management.aspx>

19. 連邦政府の求職者はショッピング方式に (求職システム、米国)

Emily Long、Government Executive、September 26, 2011

人事局 (<http://www.opm.gov/>) 高官によると、政府の求職システムの徹底的な見直しを来月から始める。もっと、靴を買うようなシステムにする。連邦政府の雇用プロセスがより円滑に出来るように設計された USAJobs 3.0

(http://www.opm.gov/job_seekers/usajobsTransition.asp) は 10 月 13 日 [will debut by Oct. 13](#) に発表される。新しいシステムは利用者に、より便利になっており、小売りサイトで見られるような方法が取られていると OPM の雇用システム長が言った。例えば、検索エンジン機能は性能が上がり、結果は左に動かせる。検索者はスペルの誤りも見つけられる。またクイック・ビューも選択できる。利用者は選択を容易に絞り込める。

全文:

http://www.govexec.com/story_page.cfm?articleid=48896&oref=todaysnews

20. 陸軍がエンタープライズ規模のロジステックス・システムを開発 (ロジステックス・システム、米国)

Henry Kenyon、Defense Systems、Sep 23, 2011

ロジステックスは核心である。しかし、派手な兵器システムやプラットフォームの陰に隠れた軍の作戦行動の一部セクシーではない。米国陸軍は、戦闘機の要求部品の状況を追跡し、追加ギアの調達のためのユニットの予算の管理する新しい企業レベルのロジステックス・システムの開発の最初の段階である。地球規模戦闘支援システム — 陸軍 [Global Combat Support System-Army](#) (GCSS-Army) は戦闘劇場 (http://supcom.wikia.com/wiki/Unit_Roles_in_Various_Combat_Theaters_%26_Abilities) のユニット (分隊) への物資の供給を戦闘と同期して最適に支援するように設計されている。これは 16 万人の利用者が予想される国防省の最大の資源配分計画システムである。エンタープライズ情報システム技術計画室 (Army Program Executive

Office for Enterprise Information Systems、PEO EIS) (<http://www.eis.army.mil/>) と Northrop Grumman 社とで管理されている、このシステムは今 Texas 州 Fort Bliss で初期開発試験段階である。このプログラムは、8月に正式にプログラムとして登録されるマイルストーン C として認証された。

全文:

http://defensesystems.com/articles/2011/09/22/army-new-enterprise-logistics-support-system.aspx?s=ds_280911&admgarea=TC_DEFENSE

21.連邦政府は政府アプリに強気、しかしダウンロードは少数(携帯アプリ、米国)
Joseph Marks、Nextgov、09/27/2011

最近の調査によると連邦政府の管理職の約半分が1日に1回以上携帯アプリを使うが、しかし連邦政府のスマートフォン利用者の 15%しか政府作成アプリをダウンロードしていない。Government Executive Media Group の Government Business Council が行った調査 [survey](#) によると連邦政府高官の約 2/3 が自分の部署が携帯アプリを作ったのか、作る計画をしたのか知らない。また 38%は政府が携帯アプリを作ったことも知らない。連邦政府管理職の 2/3 以上は民間開発のアプリよりも政府開発の携帯アプリに賛成である。そしてそれは政府を民間の技術レベルに維持するのを助けると思っている。管理職の幾人は、もし低所得者がコンピュータを使うゆとりがないのなら、彼等が政府と通信をする唯一の方法がスマートフォンであると位置づけている。この調査は連邦政府高官をランダムに 282 人 Government Executive 誌の読者から選んで調査した。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110927_3866.php?oref=rss?zone=NGtoday

22.国務省と USAID がデータの視覚化を推進(オープン政府政策、米国)

Caitlin Fairchild、Nextgov、09/27/2011

国務省(State Department)と米国国際開発庁(U.S. Agency for International Development)が米国の理解を促進するためにデータの視覚化プロジェクトを推進している。国務省(State Department)と米国国際開発庁(U.S. Agency for International Development、USAID)が米国の理解を促進するためにデータの視覚化プロジェクトを推進している一飢餓から反ユダヤ主義 までの地球規模の挑戦。国務省の催し [Tech@State](#) (<http://www.state.gov/statecraft/tech/index.htm>) 中に、このプロジェクトについて国務省高官が議論した。Obama 政権のオープン政府政策 [Open Government Initiative](#) の海外援助は必要な情報 [Foreignassistance.gov](#) から自分で図表を作れる方が利用者にはより価値があると米国の海外支援の資金のあり方をとりまとめている。このサイトは今、24 の政府機関から 1 つのデータサイトにするのに取り

組んでいると国務省海外援助局の COO 特別補佐が言った。すべての政府機関の必要なものを分類することとそのデータを提供する能力を決めることが今進行中である。次の数ヶ月で国務省は国務省サイトにダッシュボードの情報を追加する計画である。国防省、労働省、運輸省から詳細な情報を得るプロセスはもっと時間がかかるであろう。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110927_9029.php?oref=rss?zone=NGtoday

世界(9月)2011

1.欧州委員会が 8 つの加盟国からの視聴覚メディア・サービス指令の実装状況の回答を求めている(デジタルアジェンタ、EU)

Europa、01/09/2011

欧州委員会(European Commission、EC)は、8 つの加盟国((Austria, Cyprus, Estonia, Germany, Hungary, Latvia, Lithuania, Luxemburg)に視聴覚メディア・サービス指令(Audiovisual Media Services (AVMS) Directive)の導入状況について質問した。ECは回答を 10 週間以内にするよう要求している。この実情調査の手紙は、すべての加盟国のメディア法律が AVMS 規則をすべての面で正しく実行されているか確認するための EC の努力の一部である。この提起された問題は一つの加盟国から他の加盟国へと異なる。この情報の要求は加盟国が指令を不正確に実施していることをほのめかしているのではなく、この時点では、単に、指令が実装されているかどうかに関心を持っている。EC は、2011 年 3 月に第 1 回の手紙を 16 の加盟国(Belgium, Bulgaria, Czech Republic, Denmark, Finland, France, Greece, Ireland, Italy, Malta, The Netherlands, Romania, Spain, Sweden, Slovakia, United Kingdom [IP/11/373](#))に送った。Slovenia は、EC に国の法律へ AVMS 指令のどのような項目の導入も回答していない。Poland はわずかに部分的な部分の導入を回答している。これら 2 国の加盟国は現在協定違反で審議中である。EC は Portugal からの回答も検討中である。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/1002&format=HTML&aged=0&language=en&guiLanguage=en>

2.オープン政府パートナーシップの地球規模展開には賛成と反対があり(オープン政府パートナーシップ、世界) Alice Lipowicz Sep、FCW、07、2011

米国が政府の透明性(government transparency)を世界規模で一緒に立ち上げる(global partnership)準備をするに、評論家がリスクを警告しているのに対して、主唱者は優先度の提案を受け付ける。共同議長国の米国と Brazil からの政府高官が国連で 9 月 20 にオープン政府パートナーシップ [Open Government Partnership](#) を正式

に発足する。8つの最初のパートナーの国はオープン政府計画が公開されることを期待しているさらに多くの国の参加が見込まれている。このパートナーシップは政府の汚職を削減し、信頼を増し、コストを削減する方法として透明性を強力に売り込み注意を喚起した。「米国も他の参加国と同様にオープン政府パートナーシップは透明性運動の契機になる。」と行政管理予算局監視機構(OMB Watch) (<http://www.ombwatch.org/>)の連邦政府情報政策分析官の9月1日の [blog entry](#) に書かれた。

「その発表される国家計画は、9月に発表されるであろう。これはObama政権には米国民をカづけ、より良い民主主義を作り上げるためのオープン政府を推進し、強化し、拡張する重要な機会となる。」

オバマのオープンガバメントの意味するもの:

(<http://www.murc.jp/report/quarterly/201004/51.pdf>)

全文:

http://fcw.com/articles/2011/09/07/global-open-government-partnership-gets-mixed-forecasts.aspx?s=fcwdaily_080911

3. 子供の保護に、さらなる行動が必要(デジタルアジェンダ、EU)

Europa、Date: 13/09/2011

どのように加盟国がEU勧告を導入して子供がデジタルの世界を自信を持って楽しむことができるようになってきているか、今日提示された欧州委員会(EC)の報告書で安全が評価された。加盟国と業界は1998年と2006年の視聴覚教具とオンライン・サービスを利用した未成年の保護に関するEU勧告の導入努力を増やしている。しかし、全体としては、十分とは言えない。この具体的にみると、報告書はEU諸国は適切に答えていないか取組が不十分なことを示している。十分な年齢のコンテンツかどうか確認せずに子供にアクセスさせているとか、ソーシャルネットから子供をより安全に保護するとか、有害なビデオやゲームから子供を守るとかが不十分である。例えば、ホットラインで違法を調べる方法や有害なコンテンツの報告、その源の追跡、権威のある機関への報告などに加盟国間で多くの違いがある。同様に、EU諸国は国によってウェブサイトとゲームの利用を維持するために年齢システムと技術手段が異なる。この報告書はこの分野でも子どもを保護するために、かなりの見解を示している。ECはこれらの問題を今年後半に包括的なイニシアティブを提案する。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/1026&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

4. 「アラブの春」でのソーシャルメディアの役割は未だはっきりしない(ソーシャルメディア、

世界) Joseph Marks、Nextgov、09/16/2011

何か驚くべきことが中東と北アフリカのアラブの春の暴動の間にソーシャルメディア [social media](#) と政治活動の連鎖で起こったと専門家が金曜日のパネルディスカッションで合意した。しかし、何が起こったかはあまりはっきりしない。Tweets の包括的な研究をしている George Washington 大学の研究者達によると1月から3月かけてエジプトとリビアの暴動について 確かに、外の世界に暴動の情報と興奮をばらまいた。この研究によると、75%以上の人アラブの外の世界からこの暴動に関してTwitter をクリックしている。主なニュースの間、特にエジプト大統領の辞任まで間クリックする人が波のように押し寄せたと研究者たちは言った。Arab 世界内からのクリックの数は著しく少なかったが、維持され、ニュースのサイクルによる変化はあまりなかったと言っている。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110916_4696.php?oref=rss?zone=NGtoday

5. 規則では海外インターネット活動から米国企業を止められない(個人情報、世界)

Josh Smith、National、Journal 09/20/2011

カナダのセキュリティ企業から木曜日に発表された報告書によると、現在の法律と企業の行動規範(コンプライアンス)では世界中の抑圧的な政府と共謀する西側の技術会社を防止できない。「ほとんどの企業が情報制御の中国の要求に応じた。これをビジネスと見て。」とこの報告書は結論している。この報告書は SecDev Group (<http://secdev.ca/index.php>) が作成した。このグループは米国政府がインターネットのファイアウォールに使っているソフトも手掛けた世界的なセキュリティ問題を手掛けている。「このような選択は、企業が人権侵害を助けたり、扇動する具体的な事例に、よく導く。」米国で最も大きい会社のいくつかが彼らの仕事を越えた論争に夢中になる。その中国には何百万人ものコンピュータ・オタクがいる。昨年 Google は検閲規則に従うことに同意した後で、中国のインターネット検索マーケットから手を引いた。Yahoo は個人的なユーザーのデータを渡した後で同様に非難された。Microsoft、Skype、Cisco はまだ人権問題活動家によって詳しく調べられている。「関連する多くの企業は国と国際的な標準の間グレーの部分で自分たちの法令順守の放棄を正当化する避難場所になっている」。この報告書は [Collusion and Collision: Searching for Guidance in Chinese Cyberspace](#) である。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110920_2145.php?oref=rss?zone=NGtoday

6. 大統領官邸がオープン政府行動計画を公開(オープン政府プログラム、米国)

Joseph Marks、Nextgov、09/20/2011

New York の国連総会での50カ国のオープン政府パートナーシップ [Open Government Partnership](#) の正式発足の一部として火曜日に大統領官邸はオープン政府の国家行動計画 [action plan](#) (National Action Plan for Open Government) を発表した。この行動計画は Obama 政権の最初の3年間の多くの透明性の政策 [transparency](#) を要約した。例えば政府制作のデータセット・リポジトリ Data.gov (<http://www.data.gov/>)、政府全体で進める情報公開法への要求に対する早くて、全面的な対応、期限の過ぎた国家機密情報の公開、最近立ち上げた国民が政府に請願するサイト [recently launched website](#) などである。この行動計画には幾つかの新しい政策も含まれている。

それらの中で、[Foreignassistance.gov](#) は政府職員がより良くプログラムを効率的に評価できるように外国支援機関 (administer foreign aid) が要求されるプロジェクトの標準化された詳細と予算、[Expertnet](#) は政府職員が民間の専門家とリンクできるオンラインフォーラム。オープン政府パートナーシップは、オープン政府の詳細な計画を作成し、成功事例を共有するために、50 カ国が参加するボランティアの協会である。火曜日に正式に発足する前に、その組織は米国とブラジルの共同議長による8つ国の運営委員会が開催された。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110920_7000.php?oref=rss?zone=NGtoday

7. ソーシャルネットが未成年のプライバシーをもっと保護できる (デジタルアジェンダ、EU) Europa、30/09/2011

9 つのソーシャルネット・サイトの内、たった 2 つのサイト (Habbo Hotel (<http://www.habbo.com/groups/JapaneseCulture>) と、

Xbox Live (<http://www.xbox.com/ja-JP/live/membership>) の初期設定 (default settings) が済んでいる。ECによっておこなわれる新しい段階の試験よるとこれらのサイトで、彼らのコンタクトの許可を得たリストのみ未成年者の個人情報にアクセス可能になる。試されたサイトの大多数は、若者に年齢に合った安全な情報、ガイダンス、教材、特に目標としている未成年者への、支援への対応が試験された。7 つのサイトは支援の要求に答えた。大半だ1日以内であった。

2 つのサイト (Dailymotion (<http://www.dailymotion.com/jp>) と Windows Live (<http://windowslive.jp.msn.com/>) が、未成年者が初期設定で友達を経由して公衆や私信に出来ることを確かめた。試験したすべてのサイトで、未成年者は誰からでも友人依頼が出来る。6 のサイトは未成年者の個人情報が友人の友人から直接アクセスできる。試験したすべてのサイトが短い、子供用の言葉やサービスを提供している。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/1124&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>